

法律の運用などを除き、国のエネルギー基本計画で示された施策強化の方向性を踏まえ、強化すべき施策の方向性についてご議論いただきたい。

	エネルギー基本計画
産業	<b>①エネルギー管理と省エネ対策の実施強化</b> → 省エネ法に基づく規制：省エネ取組が不十分な事業者への立入検査、指導等の厳格な実施 → ベンチマーク制度の見直し・強化 <b>②企業の省エネ投資促進</b> → 省エネ機器・設備の普及拡大支援 <b>③革新的技術開発を通じた省エネポテンシャルの開拓</b> → 省エネ技術戦略改定や技術開発・実用化支援 <b>④中小企業向けのきめ細かなサポート・支援</b> → 中小企業の省エネポテンシャル開拓のための省エネ診断、地域の中小企業等の省エネ取組を支援 ※省エネ診断、省エネ相談窓口等の実施
	<b>①住宅・建築物の省エネ性能向上</b> → ZEH・ZEBの普及拡大 / エネマネの利用拡大 → 建築物省エネ法における規制措置の強化 <b>②設備・機器・建材の性能向上</b> → 機器・建材トップランナー制度の見直し・強化 <b>③業務部門における省エネ取組強化</b> → 省エネ取組が不十分な事業者への指導等実施 → ベンチマーク制度の見直し・強化 <b>④家庭部門の省エネ行動促進</b> → エネルギー小売事業者の省エネ情報提供に係る各社取組の評価スキームの創設・推進 <b>⑤革新的な技術開発</b> <b>⑥企業の省エネ投資促進</b>
	<b>①低燃費車の普及拡大に向けた対応</b> <b>②燃費基準の遵守に向けた執行強化</b> → トップランナー制度の見直し・執行強化 <b>③省エネ法における荷主・輸送事業者の評価のあり方検討</b> <b>④AI・IoT等を活用した物流全体の効率化</b> → 荷主・輸送事業者・着荷主の連携によるサプライチェーン全体の効率化に向けた取組の推進 ※国の実証事業 <b>⑤運輸部門の脱炭素化に向けた検討に係る対応</b> → 航空・船舶等の各分野におけるカーボンニュートラルに向けた取組の加速 <b>⑥革新的な技術開発</b>
	運輸

現 行 動 計 画
<b>○省エネルギー設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進</b> ・エネルギーを効率的に利用する事業活動を促すなどして省エネを徹底。 ・エネルギーの効率化の取組について、他業種の事例も含め優良事例を紹介。 ・設備等の更新時や導入時に省エネ・新エネタイプの設備が選択されるよう、省エネ・新エネ設備の導入などによる効果を先進事例として紹介するなどの普及。 ・BEMSやFEMSといったエネルギー・マネジメントシステムの普及。 ・複数のエネルギーリソースを効果的に活用した自家消費や、自家消費されずに余った電力を、EVや他の需要家へ融通するなどエネルギーを無駄なく効率的に利用する取組を普及。 ・エネルギー管理のノウハウの蓄積や専門人材の育成を促進。また、育成が難しい中小事業者に対し、関係機関と連携し、専門家がアドバイス。 ・国の省エネルギー診断や高効率省エネ機器導入などに対する支援制度のほか、エコチューニングを紹介するなどして活用を促す。
<b>産業、業務部門においては、省エネ機器・設備の導入などを強化することが考えられるのではないか。</b>
<b>○省エネルギー建築物の普及</b> ・建築物の省エネ性能の見える化を進めるとともに、光熱費の軽減や快適性の向上について周知することなどにより、ZEBを普及。 ・建築物における省エネに関する技術開発や普及を促進。 ・省エネ性能の高い建物の導入やESCO事業の活用を促進するほか、省エネ性能の見える化を促進。 <b>○省エネルギー住宅の普及</b> ・住宅の省エネ性能の見える化を進めるとともに、家計負担の軽減や快適性の向上について周知することなどにより、ZEHを普及。 ・「北方型住宅」の取組の推進や「きた住まいる制度」の普及。 ・既存住宅の省エネ性能を高めるため、性能向上リフォームを促進。 <b>○徹底した省エネルギーとエネルギー・マネジメントシステムの導入の促進</b> ・需給一体型の新エネ活用の普及に向けて、省エネの意識の定着を促すとともに、HEMSの導入などを促進。
<b>業務、家庭部門においては、エネマネの利用促進を強化することが考えられるのではないか。また、建築物や住宅についての省エネルギー化をさらに進めることが考えられるのではないか。</b>
<b>○次世代自動車の普及</b> ・イベントなどにおいて、道民や事業者に対し、環境への貢献、災害時の利用方法などについて周知するなどして気運を醸成。 ・国に対し、次世代自動車の導入促進と、充電インフラや水素ステーションなどの整備を一体的に進めるよう要望。 ・EVやFCVをIoT技術により多様な分散型エネルギーリソースと組み合わせることで地域で電源として効果的に活用されるよう、その普及を促進。 ・バイオ燃料等の自動車用代替エネルギーの導入を促進し、化石燃料の使用を可能な限り削減。 <b>○物流分野の省エネルギーの促進</b> ・モーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化・片荷の解消による積載率の向上や最適な発送港の選択、IoTの活用など、物流システムの改善に向けた取組を促進。 ・国が認定する物流総合効率化計画等の策定、計画に基づく共同配送など、新たに物流の効率化や連携等に取り組む企業等の拡大に向けた取組を促進。
<b>運輸部門においては、次世代自動車の普及や物流の効率化に向けた取組をさらに進めていくことが考えられるのではないか。</b>